

2023年度 研究計画

2023. 5. 26

I. 研究主題

自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして
～日常実践に根ざした事務職員の職務確立～

II. 研究主題の解決に向けての基本姿勢

「子どもたちの生活の場」としてのよりよい学校づくりに向け、事務職員に期待される願いや思いの把握と検証に努めながら、これまで積み上げてきた研究と実践を基盤とした管内の組織的研究をすすめます。

「事務をつかさどる」とはなにか、「具体的実践を通した学校運営への参画」はどのようになされるべきなのかを念頭に置きつつ、学校間連携を通して課題の共有・解決を図り、研究と実践が一体となる取り組みをすすめます。

III. 研究の経過

昨年度の研究・実践においても、「事務をつかさどる」ということを「学校運営に参画する」という観点で捉えていくために、「具体的な実践を通した学校運営への参画」と「職務の捉え返し」の2つを柱とし研究をすすめてきました。

「具体的な実践を通した学校運営への参画」として各市町村では主に学校徴収金や保護者負担にかかわる、調査活動が継続され行われました。各種調査活動結果は、「公費化リスト」や「振り返りシート」、「教職員向け事務だより」などによって可視化され、他職種に我々が持つ問題意識を共有する取組となりました。これらの蓄積された資料をもとに各校が保護者負担公費化に向けて取組を進めている状況が数多く報告されていました。

また、調査結果を活用し、就学援助費項目の拡大に向けた取組や感染症対策費を有効に活用できるように要望するといった、取組に広がりを見せました。積み上げてきたデータとともに時代の変化を捉え、様々な視点において取組が継続されたことが成果として挙げられます。

「職務の捉え返し」ではこれまでの取組や調査結果を受けての交流や実践発表・各種研修会等により、「つかさどる」は事務職員が主体的に企画・提案を行い、他者（他職種、他機関、地域等）との連携により取り組む必要がある、という大まかな共通理解を得ています。

昨年度の取り組みにおいては、「事務をつかさどる」をテーマとした講演や学校運営計画の検証等を通して業務について交流を行ったものや、道外の事務職員の業務や実態を学習・比較することでつかさどる業務についての研修をした取組が報告されました。

昨年度の各市町村の取り組み等については石教研「石狩の教育」で以下のように掲載しています。

【石狩】

予算要望書の作成に関わって、事務職員が連携しながら6つの重点項目を設定し活動し予算要望活動の強化をはかった。夏季研修会においては講師を招き「事務をつかさどる」についての研修を行い、豊富な実践や「つかさどる」についての考え方の共有を行った。いしかり子どもアンケートの取組においては子どもの願いを広く拾いあげる取組が行われた。

【当別・新篠津】

財政基盤の違う市町村の枠組みを超え、学校間の連携的視点に基づいた財政財務活動の取り組みで着実な公費化が行われた。公費化活動の振り返りをしっかりと行い、更なる取組に繋げることができた。連携組織を通して振り返り作業を行う事で課題を共通化することが出来た。

【江別】

学校徴収金（学年教材費等）の公費化の取り組みでは、「ファイル代」と「用紙代」が保護者からの徴収対象になっているかどうかを継続的に確認しながら教材費の金額について調査を行った。また新たに、「卒業アルバム代」調査を行った。保護者の大きな負担になっていることに対して、市内全体で現状の確認を行い、問題意識を他職種に共有できるように活動した。さらに今後は、就学援助費として支給されるように取り組んでいく。

【北広島】

宿泊学習や修学旅行などの「旅行的行事」調査では、旅行場所や活動内容など、事務職員が関われる部分は限られるが、小中一貫教育とからめ、調査で集約された資料を提示することによって、他職種に保護者負担の軽減について周知する取り組みがなされた。新型コロナウイルス感染症対策費への取り組みでは、校長会や、教頭会にも広がりを見せ、予算要望につながる取り組みがなされた。

【恵庭】

コロナ禍における財政的状況と職務にかかわっての2点が調査された。財政的な交流では、新型コロナウイルス感染症対策費がどのように周知・執行されているかを市内的に交流し、子どもや現場に還元しているかを確認した。職務にかかわってのアンケートではこれまでの業務や運営計画を交流し、つかさどっている業務についての検討がなされた。合わせて夏季研修会では、道外事務職員の業務についての研修をし、業務内容の違い等を学ぶ機会となった。

【千歳】

保護者負担軽減の取組では、教育費の保護者負担に対する千歳市の考え方を4つの目的意識を持ち、共通理解を図った上で調査が行われた。保護者負担の現状の確認のみでなく、推奨リストの調査・共有する事で取り組みを停滞させることなく進められた。事務職員の取組が人事異動等で無くなってしまわないようにという観点で、学校運営計画・職員会議等で提示を行う可視化の取り組みが継続して行われた。

二次研究協議会後の取組では、引き続き「学校運営への参画」「職務の捉え返し」等につながる取組を進めていただきました。保護者負担軽減を継続させるための調査活動や冬期研修会において財政財務ファイル（THE ファイル）について交流を行うなど具体的な取組も数多く報告されています。

IV. 2023（令和5）年度の研究の方向性について

2017年の学校教育法改正で「事務職員は、事務をつかさどる」に変更され、2020年度には文科省より「標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例」が発出されるなど、事務職員を取り巻く環境は大きく変化している状況です。これまでの研究ではこれらの変化に対するイメージや課題意識の共有を図ってきました。

また、昨年度の研究や学校間連携での研修や交流から「事務をつかさどる」ということは他者（他職種）と連携・協力・協同をはかり、実践を通して積極的に学校運営に参画する事だという共通理解を深めることができました。個人でも一定程度理解ができてきたと思うことから、「事務をつかさどる」の研究は石事協として、ある程度達成できたと考えます。

さて、2021年7月職務検討委員会答申にあるとおり「子どもたちのためにできることを常に意識した学校事務職員」として、今後はよりよい学校作りを意識したさらなる実践の交流と検証をすすめていきたいと考えます。

財政財務活動をはじめ、これまで行ってきた取組の中にも学校運営に参画をしてきた実践は数多くあることが、先の研究の中で確認されてきました。これらの取組を念頭に計画し実践して実績をつくっていくことで、よりよい学校づくりに積極的に参画することを目指していこうと思います。

以上の観点とこれまでの研究成果と課題を踏まえて、今年度の研究においては「具体的実践を通じた学校運営への参画」を念頭に、実践の積み上げと職務の捉え返しの取組を行うこととします。

（以下の通り）

1 具体的な実践を通じた学校運営への参画

1. 蓄積・発信の定着から連携へ
2. マネジメントサイクルの見つめ直し（問い返し）
3. 「保護者負担の公費化」の取り組みを継続するための方策
4. 特色ある実践の積み上げ

2 職務の捉え返し

1. 標準職務表にかかわる交流
2. 学校事務運営計画についての交流

V. 2023（令和5）年度の研究内容について

1 具体的な実践を通じた学校運営への参画

1.蓄積・発信の定着から連携へ

これまで積み上げてきたデータは私たち事務職員が持っている課題意識（保護者負担等）を他職種や教育委員会に伝え、浸透させるのに非常に説得力のあるものになっています。校内においては学校徴収金の意見を交流する場面、連携組織では予算要望等で有効に活用できるのではないのでしょうか。

これらのデータを風化させないためにも、保護者負担公費化にかかわるデータ蓄積と検証を継続しつつ、どのように活用して他職種や教育委員会との連携を図っていくのかを連携組織を中心に模索していく必要があります。

若年層においては蓄積されたデータを学習し先輩たちの実践から学ぶことで、各個人の取り組むイメージを確立していきたいと思えます。中堅からベテラン層においても、他校の事務職員の実践に触れ、若年層の取り組みについて交流を行うことで、時代の変化に合わせた事務職員像の更新をしていく必要があるのではないかと考えます。

2.マネジメントサイクルの見つめ直し（問い返し）

「チーム学校」における学校マネジメントの見直し等により、事務職員のマネジメント能力の向上が色々な場面で求められています。これまでの事務職員として取り組んできたマネジメントサイクル（※P D C A）を見つめ直し、引き続き保護者負担の公費化の取り組みを進めたいと考えます。

今後の学校教育に関わる予算は、公費・私費分類を明確にすることも重要ですが、その上で公費・私費の枠を取り払って学校の総予算として捉えるという考え方も必要となるでしょう。

また、職務検討委員会から学校をより深く知ることができる実践として「財政財務ファイル（THEファイル）」が提起されています。取り組みやすいものから実践につなげていくことも方策の1つだと思います。

保護者負担は公費不足を補うためのやむえない措置であるという、前提のもと、予算要望や各種補助金等、総合的な発想により保護者負担の公費化を進めて行くことが必要です。

※ P D C A 「P = 計画、D = 実施、C = 評価、A=改善」

3.「保護者負担の公費化」の取り組みを継続するための方策

保護者負担の公費化の取組を継続する方策としては、

「1. 各校の取り組みにおいて実現可能なもの」

「2. 学校間連携を通して実現可能なもの」との二つに整理することが出来ます。

他校の実践から学んで自校の実践につなげていくことや、保護者負担の実態をとらえ、市経理・徴収金・補助金等をリンクさせながら執行していくことで、「保護者負担の公費化」に結びつけていくことができると考えます。また、市町村で取り入れられている予算の効果的な運用を見直しつつ、他校と連携を取りながら要望活動を継続していくことが重要です。

物価上昇や高性能印刷機の導入などにより各校の財政状況も大きく変わってきている現状がありますが、様々な工夫をしながらこれまで続けてきた取組を途絶えさせないよう継続することとします。

4.特色ある実践の積み上げ

財政財務活動にとらわれずに学校の課題解決に向けて、取り組んだことの交流を行いたいと思います。市町村の学校間連携を通して日常実務交流から各校に広がりを見せたものや、CS や PTA などの団体で子どもたちのために働きかけた等、各学校や市町村単位で行われた実践の積み上げを行いたいと思います。

取組自体の効果や労力の大小に問わず、事務職員という観点を持って「子どもたちのために」「よりよい学校のために」と考えて取り組んできたことを、学校間連携会議で経験年数や年代問わず交流していきたいと思います。

この交流を通して、様々な観点により学校事務の可能性を模索していきたいと思います。

GIGA スクールの導入や新型コロナウイルス感染症対策や物価の高騰など、学校を取り巻く環境についても日々変化してきました。業務の内容についても少しずつ変貌していくことが予想されます。これらに対し、日常実践や事例・積み上げられたデータを基に学校間連携等の交流を通じて、市町村における課題意識・問題意識の共有をしていくことが今後重要になってきます。時代の変化を捉え、様々な視点から取組を模索していくことで、学校運営に参画する事務職員像の確立・更新を目指していきます。

また、これらの課題意識・問題意識をもとにおこなわれた取組・実践の積み上げを行いたいと思います。事務職員が学校にいるという強みを生かし、よりよい学校づくりの実現に向けて、どのような課題意識・問題意識をもって、誰（他職種）に対して、どのようなアプローチ（職会、予算要望、事務だより、子供アンケート等）を用いて、どのようなリアクション（結果）が得られたのか検証し、データとして蓄積を行います。組織的や個人的実践を幅広く共有・交流することで学校事務に広がりが見られると考えます。

蓄積されたデータそのものが実践例となり他職種に職務を明示できる根拠となり、よりよい学校づくりを行っていく上で大きな財産になると思います。

2 職務の捉え返し

1.標準職務表にかかわる交流

今年度から市町村学校管理規則改正による標準職務表の明示が多くの市町村でありました。その後の各校での実態を把握・交流を行っていきます。

標準職務表における業務内容について、現在業務としているもの・していないものや、経験のあるものなど、市町村単位での交流を行いたいと思います。また、各市町村において各業務に対して、事務職員としてどのように取り組むことができるのか（どのような予算で、どのように提案して等）のイメージの共有を進めたいと思います。

標準職務表を通して、学校事務の広がりや可能性について、考察をしていきたいと思います。

2. 学校事務運営計画についての交流

標準職務表導入後、「学校事務運営計画」を今後どのように作成していくかを基本に交流をすすめていきます。

学校事務運営計画は、各学校の実態に応じて事務職員の業務を校内に提示するために、熟考して作成していると思います。

そこで、今年度は標準職務表の内容を検証しながら、次年度の学校運営計画の作成に繋がるための交流をしていきたいと考えています。

例えば、別表第一表の内容と別表第二表の各自のおさえ方、事務職員の職務としての「財政財務活動」・「財政財務活動以外」、「事務をつかさどる」「学校運営への参画」の内容をどう盛り込むか等。各学校で事務職員が実際に行っている業務を振り返りながら、標準職務表をもとに新しい目線で交流することができればと考えます。

石狩管内の市町村学校管理規則で定められた標準職務表は、管内校長会で作られた案が基になっており、文科省案よりも現場実態に合った内容になっています。市町村学校管理規則の別表という形で定められているものの、違和感なく導入された状況だと思えます。

標準職務表を参考にしながらも、先述のことを盛り込みながら、私たちが今までとりくんできた「子どもの生活の場」づくりを基本とした学校事務運営計画の作成を通して、より実態に則した学校運営への参画を模索していきます。

研究の経過は下記のように整理しました。

<p>■1年目 (H22年度)</p>	<p>○成果 予算要望活動や保護者負担軽減の実践が学校間連携を通して取り組まれた。次年度の方向性を導く取り組みとなった。</p> <p>●課題 各市町村の実態に応じた連携組織の強化・確立を進める中で、本務としての財政財務活動を改めて捉え返していく例があった。</p>
<p>■2年目 (H23年度)</p>	<p>○成果 実践を通して課題解決を図るとりくみが定着してきた。</p> <p>●課題 校内・保護者・地域との協力協働は課題解決の重要な要素である。そのための方策が今後の課題となった。</p>
<p>■3年目(H24年度)</p>	<p>○成果 保護者負担軽減や予算要望活動は着実に成果をあげ、管内的に広がる（氏名ゴム印など）取り組みが出てきた。</p> <p>●課題 各校の取り組み契機となる有効な学校間連携や校内での活用などが課題として整理された。</p>
<p>■4年目(H25年度)</p>	<p>○成果 各市町村で「保護者負担軽減」に重点を置き取り組んだ結果、さらなる組織的実践の積み上げが図られた（組織的⇒理科実習費の調査やこどもアンケートから予算要望へ、校内的⇒理科実習費・新1年生教材費、P T A会費や進路指導費などの一部公費化）</p> <p>●課題 学校間連携の校内周知が十分とはいえない。連携会議等による校内実践の検証が必要である。H 2 6年4月導入の消費税増税が保護者負担軽減に与える影響を懸念。</p>
<p>■5年目(H26年度)</p>	<p>○成果 公費化に向けた実践が増え、研究と実践が結び付けられた財政財務活動が形成されてきた。（徴収金決定に事務職員が自発的に関与。実践が予算要望活動に反映される体制の継続。就学援助費の情報収集から市教委への働きかけ等）</p> <p>●課題 公費化の論議が学校全体のものになっていない。様々な予算を総合的に勘案した実践、教育課程と予算の関連付け等、今後の更なる進展が期待される。具体的実践を通してどのように義務教育費無償の実現を目指していくか検討を要する。</p>
<p>■6年目(H27年度)</p>	<p>○成果 公費化に向け様々な予算を総合的にとらえながら、組織的実践と各校の実践が相互に作用しながら進展が図られている。</p> <p>●課題 調査自体が目的となって完結してしまうことのないように、その後の活用方法等を十分検討することが大事である。取り組みによるメリット・デメリットを見極め活動を推進する。</p>
<p>■7年目(H28年度)</p>	<p>○成果 配分予算増が困難な状況を打開していく上で、財政基盤強化の取り組みがより進んだ（配分調整、予算の組み替え、補助金の運用）</p> <p>学校予算の公開についても取り組みが進んでおり、保護者負担の公費化に向けた取り組みを説明する学校も増えている。</p> <p>●課題 予算の増加が見込めない中での公費化の取り組みにはリスクが伴う。</p> <p>人事異動に伴う取り組みの定着化や経験年数の違いによる取り組みの差。</p>

<p>■ 8年目 (H29年度)</p>	<p>○成果 各種調査を行いそこで得られた内容を資料化・リスト化することにより「可視化」することができ、そのことにより見てわかる資料の蓄積が進められた。</p> <p>取り組み内容を明確にしていくことにより、実施状況がよく分かるようになった。</p> <p>●課題 保護者負担の公費化に向けて私たちが蓄積してきた情報をさらに発信していくことで、その内容を教育委員会と共有し、保護者へ知らせることや、校内での意識の統一を図ることが必要。学校間連携をさらに強化し、教育委員会へも提案できる関係を築き、お互いで協力し解決につながるような体制づくりが必要である。</p>
<p>■ 9年目 (H30年度)</p>	<p>○成果 「公費化イメージ図」や「公費化項目一覧」等、「可視化」の取り組みが定着し蓄積・可視化した資料（データ）をもとに見せる・発信する取り組みが実践されている。そのことにより、保護者や他職種、他機関への情報発信と課題の共有の面でも広がりが見られた。</p> <p>●課題 可視化したデータを行政機関や教職員、保護者・地域住民に発信する取り組みを私たち事務職員が共有し、課題意識を共通化させながら具体的な方策をもって、保護者負担の公費化を実現させていくことが必要である。</p>
<p>■10年目 (R1年度)</p>	<p>○成果 「保護者負担の公費化」の取り組みをより具体的に捉え、確実に進めるための方策として「可視化」の取り組みが定着し、さらに他職種や保護者等に「見せる」から、より「魅せながら」発信する取り組みの実践が進められた。</p> <p>●課題 可視化した資料（データ）の蓄積から「見せる」そして「魅せる」発信の実践を活用し、教職員や教育委員会などとの連携を模索し「言える」事のできるような新たな組織的な取り組みが必要である。</p>
<p>■11年目 (R2年度)</p>	<p>○成果 コロナ禍のため全体で集まっての交流ができない中、今まで積み重ねてきた保護者負担軽減や予算要望の取り組みを継続しながら、事務職員の職務の捉え返しのため「学校事務に関する意識調査」を行った。</p> <p>●課題 「学校事務に関する意識調査」の回答より、経験年数によってイメージに差があり、課題意識や共通理解が十分でない実態が見てとれた。</p>
<p>■12年目 (R3年度)</p>	<p>○成果 研修会や研究協議会を経て、「つかさどる」は、学校事務職員が主体的に関わりながら、企画・提案を行うこと、そして他者（他職種、他機関、地域等）との連携をはかりながら取り組んでいくことではないかという大まかな共通理解に立てた。</p> <p>●課題 事務職員間においても「つかさどる」ことに対する認識にずれがあるため今後も「つかさどる」についての交流が必要である。</p>
<p>■12年目 (R4年度)</p>	<p>○成果 学校規模や事務職員の経験年数に関わらず「つかさどる」業務について議論を行い「つかさどる」事務職員像のイメージを深めることができた。</p> <p>●課題 「つかさどる」実践を積み上げていき、学校内外の他職種に「つかさどる」を認知や定着を進めていくことが必要である。</p>